

平成 30 年度
公益財団法人 山梨総合研究所 自主研究

若者が地域に定住するために

公益財団法人 山梨総合研究所 上席研究員 古屋 亮



平成 31 年 3 月

公益財団法人 山梨総合研究所

目次

1. はじめに	1
2. 都道府県別の郷土愛と転出率の関係	2
3. 就職にかかる若者の意識について	4
4. まとめとして	7

1. はじめに

2014（平成 26）年に、岩手県知事、総務大臣を歴任された増田寛也氏らが中心となり、今後消滅する可能性のある市町村が発表¹された。そこでは、全国の 896 市町村が消滅する可能性が指摘されていた。全国には 1,700 ほどの市町村があるので、その半数以上が消滅する可能性があると予測されており、特に青森県、岩手県、秋田県、山形県、島根県では 8 割以上の市町村が消滅するとされていた。本県でも 27 市町村のうち、16 の市町村が消滅の可能性を指摘された。この議論はやがて地方消滅と議論の論調を変えていった。全国、特に消滅可能性都市を多く含む地方都市にはセンセーショナルな話題として取り上げられた。

この議論においては、若年女性人口が 2040 年に 50%以下になる市町村を消滅可能性都市と定義していた。地方都市から、大都市へと若年女性人口が流出することで、地方の人口減少が加速して進行する可能性があると考えられた。地方都市は人口減少に留まらず人口再生力も流出してしまい、このような人口移動が将来も続けば、多くの市町村が消滅することになるとされた。

身近にある市町村が消滅すると予想されることで、それまでぼんやりと問題視していた人口減少を身近な問題と捉えることとなり、対策を講じる機運が高まっていった。そして国の「まち・ひと・しごと創生本部」を中心に、全国の市町村が人口ビジョン、総合戦略を策定することとなった。

このとき、多くの地方都市にとっては、それまでの地域経済、地域社会の成長を前提としない、つまりは地域が縮小するというのはっきりした認識のもとで、いかに下降線を緩やかにするのか、という意図を込めて地域計画をつくる初めての経験であったと思われる。

今年、その人口ビジョン、総合戦略策定後 5 年を経過する中で、それぞれの取り組みについて検証が行われるであろう。この間、若者が仕事、結婚、出産、子育てに魅力を持ち住み続けようと感じる地方都市とは何かを問い、雇用の創出、出会い、子育て支援等、多くの対策が取られてきた。人口減少問題には即効性のある特効薬がないことだけは共通の認識となっているであろうが、5 年の取り組みの効果を検証して、今後とも効果的な施策を捜し求めて対策が進んでいくわけである。

こうした中、地方創生に向けて、地域の活性化を進めるために、各地域での成功体験や若者定着にむけた方法論等の文献が多々ある。しかし、地域にはそれぞれの特徴、事情等があり、ある地域の成功体験が別の地域の活性化に当てはまるわけではなく、真似をすることで同じように活性化するとは言いえない。また、若者定着に向けて、どの施策、どの方法が効果があったのかについては、各文献が参考になることはあるが、急速に変化する社会経済状況の中で、同じような方法論が継続できるとは限らない。

本稿では、特効薬がない状況の中で、中長期的な展望のもと、若年層が地方都市で定着するためにどのような施策を展開する必要があるかについて考察を加えたい。

そもそも、この人口減少問題が出てきた発端は、若者、若年層が大都市に出て行くことで地方都市の次代の担い手が減少し、その都市は将来的に消滅するというロジックであったわけである。

筆者は、地域の維持・再生には、いわゆる地域（地元）に住む住民の郷土愛の醸成が重要である

¹ 増田寛也「地方消滅-東京一局集中が招く人口急減」中央公論新社 2014

という一貫した想いを抱いている²。地域を愛し、地域を想い、地域に興味を持たない人が、地域で生活しようと思ひ、地域を少しでも良くしようと行動ができるのであろうか。その中でも、次代を担う若者の中にこそ、地域に愛着を持ち、自らの力で地域を創り上げていこうという想いなくして地域の発展などありえないと考えている。

この想いを具体的に示すために、まずは都道府県別の愛着度と転入超過率の関係を明らかにする。その後、若者の意識の差を本県と他県とを例に比較を行い、郷土愛（愛着度）の醸成がいかに大切かについて考察を加える。

2. 都道府県別の郷土愛と転出率の関係

表1は、ブランド総合研究所が2018（平成30）年に実施した都道府県別の愛着度ランキング³である。上位3県は北海道、京都府、沖縄県で、山梨県は最下位の47位となっている。

2010（平成22）年調査をみると、その当時の上位3県は、沖縄県、北海道、京都府で山梨県は41位であった。

表1 都道府県別愛着度ランキング

順位	前年順位	都道府県名	点数
1	2	北海道	67.0
2	4	京都府	66.2
3	1	沖縄県	66.0
4	8	長崎県	64.3
5	6	広島県	64.1
6	4	熊本県	63.9
7	3	福岡県	63.8
8	11	長野県	62.3
9	19	静岡県	59.7
10	32	島根県	59.5
11	16	鹿児島県	59.0
12	14	大分県	58.4
13	18	高知県	57.6
14	10	大阪府	57.3
15	12	宮城県	57.2

順位	前年順位	都道府県名	点数
16	28	栃木県	56.1
17	34	富山県	55.7
18	13	愛媛県	54.9
18	17	神奈川県	54.9
20	36	香川県	54.6
21	22	岩手県	54.5
22	27	岡山県	53.9
23	7	石川県	53.5
24	9	兵庫県	53.0
25	33	新潟県	52.6
26	23	宮崎県	52.5
27	24	愛知県	52.4
27	35	福島県	52.4
29	41	鳥取県	51.2
30	15	徳島県	50.9

順位	前年順位	都道府県名	点数
31	45	福井県	50.8
32	32	奈良県	50.5
33	20	滋賀県	50.0
33	26	東京都	50.0
33	30	青森県	50.0
36	25	山口県	49.6
37	39	千葉県	48.0
38	20	和歌山県	47.9
39	29	山形県	47.7
40	43	佐賀県	47.1
41	38	群馬県	46.8
42	40	三重県	46.4
43	37	秋田県	45.8
44	41	岐阜県	45.0
45	44	茨城県	44.2
46	47	埼玉県	41.3
47	46	山梨県	39.5

ブランド総合研究所(2018年)

次に、表2から愛着度と転入超過率との相関関係をみる。

これは、転入超過率が高い都道府県から低い都道府県へと1～47位までの順位をつけ、愛着度の順位との相関関係をスピアマンの順位相関係数で表している。数値が0.8～1だと強い相関関係、0.6～0.8だとやや強い相関関係にあるとされている。

全都道府県を対象とすると、0.23となっており愛着度と転入超過率に相関関係はみられない。次いで、転入が超過である7つの都道府県を除いて相関分析を行った。その結果は0.51となっており、やや強い相関関係が出てきている。

地方創生の議論は、地方都市から大都市への転出、人口流出を止めることも大事とされている。そこ

² ニュースレター214、215号「郷土愛を育む大切さ（前編・後編）」等で報告

³ 全国の都道府県別の地域と回答者自身の関係性、思いや誇り等に点数を付け、ランキング化している（有効回答数：全国3万24人）。

で、各都道府県の人口規模の順位をさらに加えて相関分析を行うと人口規模 200 万人未満までの県では愛着度と転入超過率との相関係数が 0.61 となる。次いで人口規模 150 万人未満の県（全都道府県の中で 25 位以降）では、相関係数が 0.76 となり、相関関係が強くなることがわかった。人口規模が小さな県ほど愛着度と転入超過率との相関関係が強い傾向にあることから、人口規模が小さな地方の県では、愛着度が転入超過率に影響しているひとつの事例として取り上げることができる。

表2 愛着度と転入超過率との相関関係

	愛着度と転入超過率との相関関係
全都道府県	0.23
転入超過率がプラスの県を除く	0.51
人口規模200万人未満の県（17～47位）	0.61
人口規模150万人未満の県（25～47位）	0.76

※愛着度ランキングは、上記調査を参照した。転入超過率は 総務省統計局 2016（平成 28）年の人口移動のデータを参照した。

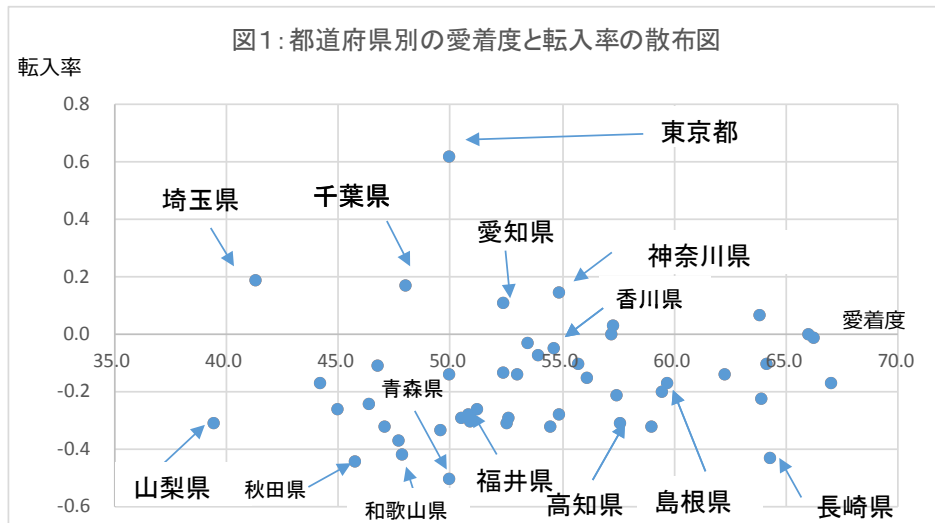
※人口規模順位は、平成 27 年の国勢調査を参照した。

※転入超過率がプラスの都道府県は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、福岡県、大阪府、増減なしは、沖縄県、宮城県、他は全てマイナス（転出超過）となっている。

順位相関分析では、人口規模、愛着度と転入超過率には相関関係がみられた。

しかしながら、人口規模が小さい県ほど、愛着度を上げる必要があるとまではいえない。図 1 は、愛着度と転入率の散布図を示したものである。横軸に愛着度、縦軸に転入率をとり、各都道府県の分布を表している。

山梨県と同様に、人口規模が小さく、愛着度が高い県として、長崎県（人口規模 30 位、愛着度 4 位）、島根県（同 46 位、10 位）、高知県（同 45 位、13 位）、香川県（同 39 位、20 位）などがある。また同様に、人口規模が小さく、愛着度が低い県として青森県（同 31 位、33 位）、秋田県（同 38 位、43 位）、和歌山県（同 40 位、38 位）、福井県（同 43 位、31 位）などがあるが、これらの県の転入率をみると、例えば長崎県は、愛着度は高いが、転入率では、愛着度の低い秋田県、青森県と並んで下位に位置している。また、愛着度で高低関係にある高知県と福井県とでも、転入超過率でみると同じような位置になる。このように、分散図で確認をしていくと、順位相関分析でみられたような強い関係はみられなくなる。順位相関分析はあくまでも一つの参考指標としてみる必要がある。



※愛着度ランキング、転入率は 表2 のデータを参照した。

3. 就職にかかる若者の意識について

前節では、愛着度と転入超過率との関係について考察してきた。転出・転入には郷土愛だけが影響しているわけではなく、ひとつの参考指標として明らかにしたのであるが、増田レポートにあるように、地域の人口減少問題の解決には、若者が大都市に吸収されることなく、地域に定着することが重要となっている。ここでは、大学生の意識を例に取り、郷土愛の影響についてみてみたい。

表3は、マイナビが実施している大学生の地元就職に関する意識を明らかにしたものである。事例県の選定については、愛着度について山梨県と対極にある上位県から長野県（愛着度9位）、大分県（同4位）を選んだ。

長野県は、人口規模で見ると山梨県の倍以上であるが、山梨県に隣接し自然条件、産業構造等が似ており参考になることが多いであろうと想定できること、大分県は九州であるが、人口規模が他の愛着度ランキング上位県の中でも小さく、福岡県という大都市に隣接している県（山梨県も東京都に隣接している）であること等を考慮に入れて選定した。

それぞれの転入超過率順位は、長野県19位、大分県26位、山梨県38位となっている。

これをみると、地元での就職を希望する学生は、平成31年卒では、山梨県60.0%、長野県63.5%、大分県63.4%となっている。

平成28年卒をみると、山梨県42.8%、長野県58.2%、大分県72.3%となっている。近年、若干の上昇傾向は見られるが、山梨県は、他の県と比較して地元の就職希望の低い県となっている。

表3 県別にみる大学生の地元就職希望 (％)

山梨県	平成28年卒	平成29年卒	平成30年卒	平成31年卒
希望する	19.0	32.7	40.0	41.8
どちらかという并希望する	23.8	25.0	10.0	18.2
どちらかという并希望しない	28.6	21.2	21.7	14.5
全く希望しない	28.6	21.2	28.3	25.5
希望する+どちらかという并希望する	42.8	57.7	50.0	60.0
長野県				
希望する	41.1	43.0	41.2	42.6
どちらかという并希望する	17.1	23.7	20.2	20.9
どちらかという并希望しない	20.9	23.0	17.5	12.4
全く希望しない	20.9	10.4	21.1	24.0
希望する+どちらかという并希望する	58.2	66.7	61.4	63.5
大分県				
希望する	34.0	36.5	40.5	34.6
どちらかという并希望する	38.3	15.4	19.0	28.8
どちらかという并希望しない	12.8	26.9	26.2	23.1
全く希望しない	14.9	21.2	14.3	13.5
希望する+どちらかという并希望する	72.3	51.9	59.5	63.4

※マイナビ マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査（各年）

※各年マイナビ会員の大学生 7,000 名ほどを対象にしたアンケート調査

表 4 から地元就職をしたい理由をみると、山梨県では、「地元で生活するように言われているから（親の意思）」が、平成 31 年卒で 27.3%となっており、長野県の 14.6%、大分県の 9.1%と比較して高くなっている。また「長男・長女だから」も山梨県 24.2%で、長野県 13.4%、大分県 6.1%と比較して高い。山梨県では長男・長女であり、親から地元で生活するようにと外的要因から地元での就職を希望している割合が少なからずあるといえる。

次に、本稿で話題としている「地元の風土が好きだから」については、平成 31 年卒では山梨県では 48.5%、長野県で 67.1%、大分県で 48.5%となっている。長野県では他の項目と比較して圧倒的に割合が高くなっており、大分県でも山梨県と割合は同じであるが、項目中では、最も高い割合となっている。

表4 地元で就職したい理由

(%)

	山梨県			長野県			
	平成29年卒	平成30年卒	平成31年卒	平成29年卒	平成30年卒	平成31年卒	
両親や祖父母の近くで生活したいから(自分の意思)	56.1	46.7	60.6	両親や祖父母の近くで生活したいから(自分の意思)	49.6	67.1	48.8
地元の風土が好きだから	41.5	36.7	48.5	地元の風土が好きだから	52.9	64.3	67.1
地元での生活になれているから	22.0	30.0	33.3	地元での生活になれているから	34.5	40	43.9
地元で貢献したいから	29.3	40.0	36.4	地元で貢献したいから	36.1	51.4	47.6
友人が多いから	4.9	10.0	18.2	友人が多いから	11.8	12.9	19.5
志望企業があるから	14.6	16.7	12.1	志望企業があるから	14.3	25.7	18.3
都会で生活する自信がないから	12.2	23.3	36.4	都会で生活する自信がないから	17.6	18.6	26.8
地元で生活するように言われているから(親の意思)	9.8	13.3	27.3	地元で生活するように言われているから(親の意思)	11.8	21.4	14.6
転勤がなさそうだから	12.2	10.0	21.2	転勤がなさそうだから	5	2.9	12.2
長男・長女だから	24.4	13.3	24.2	長男・長女だから	14.3	14.3	13.4
彼(彼女)がいるから	2.4	6.7	6.1	彼(彼女)がいるから	5	7.1	4.9
大分県	平成29年卒	平成30年卒	平成31年卒				
両親や祖父母の近くで生活したいから(自分の意思)	66.7	60.0	45.5				
地元の風土が好きだから	66.7	48.0	48.5				
地元での生活になれているから	28.6	44.0	48.5				
地元で貢献したいから	40.5	48.0	33.3				
友人が多いから	21.4	16.0	12.1				
志望企業があるから	16.7	20.0	21.1				
都会で生活する自信がないから	14.3	20.0	33.3				
地元で生活するように言われているから(親の意思)	14.3	8.0	9.1				
転勤がなさそうだから	11.9	12.0	3.0				
長男・長女だから	19.0	12.0	6.1				
彼(彼女)がいるから	2.4	12.0	12.1				

※マイナビ マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査（各年）

※各年マイナビ会員の大学生 7,000 名ほどを対象にしたアンケート調査

※表が平成 29 年卒からなのは、平成 28 年卒では質問項目が異なっており、比較ができないため

また、「地元で貢献したいから」については、平成 31 年卒で山梨県 36.4%、長野県 47.6%、大分県 33.3%となっている。この項目は年次により割合が変動しているが、長野県では半数近くがこの理由を選んでいることがわかる。

あくまでもこの結果からの想定となるが、やはり地元に対する愛着度が高い県ほど、若者の地元就職の理由についても、地域を想う主体的な意識が高くなる傾向にあるのではなかろうか。そのことが全てではないが、無視できない割合で地元の就職希望に影響しているといえるであろう。

地元で愛着を持ち、貢献したいと考える若者が夢を持ちながら就職先を探す行為と、長男・長女で親に言われたからどこかに就職先はないかと探す行為。地元に戻った先にある生活意識。それが日常的に繰り返されてきた行為であるとしたら、中長期的にみて、若者はどちらに地域の未来の可能性（姿）をみることができるのであろうか。

4. まとめとして

地域を創る視点、少しでも転入超過に向かわせる視点として、郷土愛の重要性について考察を加えた。

地域を創生するには、雇用も出会いも子育ても大事であり、若者の定着に向けても各々をおろそかにできない。しかし、若者の定着に向けては若者が求める「何を」用意するのかという方法論ではなく、「なぜ」そこで生活するのかというもっと根本の部分で議論を進めてみる必要はなかろうか。

繰り返しになってしまうが、郷土を想う気持ちなくして、郷土の維持・発展は願えないと思えてならない。郷土愛と転入超過率、若者の意識として山梨県、長野県、大分県の事例をみても、やはり地方の創生には、郷土愛、地域に貢献するという想いが実はとても大切で、そのことを醸成することが取り組みの第一歩と思える。

何が若者を地域に向かわせるのか。何が必要なのか。身近にいるお手本（大人）の意識はどうか。今一度考えてみる必要がある。（継続執筆中）